



2020年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月14日

上場会社名 株式会社京都銀行 上場取引所 東
 コード番号 8369 URL https://www.kyotobank.co.jp/
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）土井 伸宏
 問合せ先責任者（役職名）経営企画部長（氏名）本政 悦治 (TEL) 075-361-2273
 四半期報告書提出予定日 2019年11月29日 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	60,547	3.4	18,151	7.1	12,874	7.0
2019年3月期中間期	58,535	6.8	16,941	16.2	12,023	6.2

(注) 包括利益 2020年3月期中間期 54,804百万円 (-%) 2019年3月期中間期 3,590百万円 (△97.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	170.44	170.20
2019年3月期中間期	159.23	158.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	9,536,774	900,493	9.4
2019年3月期	9,665,127	850,934	8.7

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 897,753百万円 2019年3月期 848,121百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	30.00	—	70.00	100.00
2020年3月期	—	30.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2019年3月期期末配当金の内訳 特別配当 40円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	29,200	△35.3	20,000	△36.8	264.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期中間期	75,840,688株	2019年3月期	75,840,688株
② 期末自己株式数	2020年3月期中間期	283,494株	2019年3月期	332,281株
③ 期中平均株式数（中間期）	2020年3月期中間期	75,534,413株	2019年3月期中間期	75,508,935株

(個別業績の概要)

1. 2020年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	55,676	3.6	16,833	8.2	12,409	10.9
2019年3月期中間期	53,702	6.6	15,547	15.0	11,185	△2.1
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
2020年3月期中間期	164.28					
2019年3月期中間期	148.13					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	9,523,744		885,971			9.2
2019年3月期	9,653,833		837,088			8.6

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 885,524百万円 2019年3月期 836,489百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	26,700	△37.1	18,800	△37.3	248.97	

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当行は、2019年12月2日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 連結業績予想の修正に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
3. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

(別添) 2019年度中間期決算説明資料

1. 連結業績予想の修正に関する説明

2020年3月期通期の業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績等を踏まえ、2019年5月14日に公表いたしました業績予想を以下のとおり修正しております。

2020年3月期通期の連結業績予想の修正

	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回公表予想 (A)	百万円 28,600	百万円 20,000	円 銭 264.87
今回修正予想 (B)	29,200	20,000	264.87
増減額 (B-A)	600	—	—

<ご参考>

2020年3月期通期の個別業績予想の修正

	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回公表予想 (A)	百万円 26,200	百万円 18,700	円 銭 247.65
今回修正予想 (B)	26,700	18,800	248.97
増減額 (B-A)	500	100	1.32

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	931,179	853,050
コールローン及び買入手形	96,078	38,924
買入金銭債権	14,045	13,013
商品有価証券	145	184
金銭の信託	30,074	13,048
有価証券	2,917,433	2,919,938
貸出金	5,479,390	5,521,858
外国為替	42,530	9,970
リース債権及びリース投資資産	10,978	12,571
その他資産	64,031	72,798
有形固定資産	76,980	75,907
無形固定資産	3,172	3,360
繰延税金資産	1,271	1,256
再評価に係る繰延税金資産	46	56
支払承諾見返	20,786	21,934
貸倒引当金	△23,017	△21,101
資産の部合計	9,665,127	9,536,774
負債の部		
預金	7,086,430	6,968,666
譲渡性預金	944,059	1,069,407
コールマネー及び売渡手形	9,989	—
債券貸借取引受入担保金	442,341	216,250
借入金	57,943	57,064
外国為替	214	363
信託勘定借	517	1,524
その他負債	58,731	88,174
退職給付に係る負債	30,329	30,050
睡眠預金払戻損失引当金	753	753
偶発損失引当金	872	948
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	161,224	181,144
支払承諾	20,786	21,934
負債の部合計	8,814,192	8,636,280
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	34,331	34,260
利益剰余金	363,391	371,003
自己株式	△1,815	△1,548
株主資本合計	438,011	445,819
その他有価証券評価差額金	418,582	467,622
繰延ヘッジ損益	△5,026	△12,311
土地再評価差額金	△105	△128
退職給付に係る調整累計額	△3,341	△3,247
その他の包括利益累計額合計	410,109	451,934
新株予約権	598	446
非支配株主持分	2,215	2,293
純資産の部合計	850,934	900,493
負債及び純資産の部合計	9,665,127	9,536,774

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	58,535	60,547
資金運用収益	40,623	40,095
(うち貸出金利息)	22,891	22,759
(うち有価証券利息配当金)	16,833	16,210
信託報酬	—	3
役務取引等収益	9,875	9,619
その他業務収益	3,593	5,948
その他経常収益	4,442	4,879
経常費用	41,594	42,396
資金調達費用	3,726	4,795
(うち預金利息)	1,983	2,771
役務取引等費用	3,547	3,787
その他業務費用	2,617	2,957
営業経費	30,888	29,846
その他経常費用	813	1,010
経常利益	16,941	18,151
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	133	212
固定資産処分損	133	85
減損損失	—	126
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	16,808	17,938
法人税、住民税及び事業税	4,640	3,816
法人税等調整額	96	1,205
法人税等合計	4,737	5,021
中間純利益	12,071	12,917
非支配株主に帰属する中間純利益	47	43
親会社株主に帰属する中間純利益	12,023	12,874

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	12,071	12,917
その他の包括利益	△8,480	41,886
その他有価証券評価差額金	△9,769	49,077
繰延ヘッジ損益	1,092	△7,285
退職給付に係る調整額	197	93
中間包括利益	3,590	54,804
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,583	54,722
非支配株主に係る中間包括利益	6	81

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,332	336,148	△1,813	410,771
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,265		△2,265
親会社株主に帰属する 中間純利益			12,023		12,023
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		5	5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△0	9,758	2	9,759
当中間期末残高	42,103	34,331	345,906	△1,811	420,530

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	523,550	△1,382	△13	△3,318	518,836	511	2,246	932,365
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,265
親会社株主に帰属する 中間純利益								12,023
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△9,728	1,092	－	197	△8,439	39	3	△8,396
当中間期変動額合計	△9,728	1,092	－	197	△8,439	39	3	1,362
当中間期末残高	513,822	△290	△13	△3,121	510,396	550	2,250	933,728

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,331	363,391	△1,815	438,011
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,285		△5,285
親会社株主に帰属する 中間純利益			12,874		12,874
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△71		267	196
土地再評価差額金の取崩			23		23
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△71	7,611	266	7,807
当中間期末残高	42,103	34,260	371,003	△1,548	445,819

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	418,582	△5,026	△105	△3,341	410,109	598	2,215	850,934
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,285
親会社株主に帰属する 中間純利益								12,874
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								196
土地再評価差額金の取崩								23
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	49,039	△7,285	△23	93	41,824	△152	78	41,751
当中間期変動額合計	49,039	△7,285	△23	93	41,824	△152	78	49,559
当中間期末残高	467,622	△12,311	△128	△3,247	451,934	446	2,293	900,493

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	928,913	850,001
コールローン	96,078	38,924
買入金銭債権	8,272	7,317
商品有価証券	145	184
金銭の信託	30,074	13,048
有価証券	2,921,059	2,923,431
貸出金	5,487,531	5,531,510
外国為替	42,530	9,970
その他資産	58,929	66,944
その他の資産	58,929	66,944
有形固定資産	76,288	75,226
無形固定資産	2,930	3,093
再評価に係る繰延税金資産	46	56
支払承諾見返	20,786	21,934
貸倒引当金	△19,754	△17,902
資産の部合計	9,653,833	9,523,744
負債の部		
預金	7,092,102	6,975,414
譲渡性預金	965,559	1,090,907
コールマネー	9,989	—
債券貸借取引受入担保金	442,341	216,250
借入金	57,543	56,734
外国為替	214	363
信託勘定借	517	1,524
その他負債	38,098	65,268
未払法人税等	10,063	2,142
リース債務	5	3
資産除去債務	323	326
その他の負債	27,704	62,796
退職給付引当金	25,431	25,296
睡眠預金払戻損失引当金	753	753
偶発損失引当金	872	948
繰延税金負債	162,535	182,379
支払承諾	20,786	21,934
負債の部合計	8,816,744	8,637,773

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,615	30,544
資本準備金	30,301	30,301
その他資本剰余金	314	243
利益剰余金	352,260	359,406
利益準備金	17,456	17,456
その他利益剰余金	334,803	341,950
別途積立金	301,875	324,375
繰越利益剰余金	32,928	17,575
自己株式	△1,815	△1,548
株主資本合計	423,164	430,506
その他有価証券評価差額金	418,457	467,458
繰延ヘッジ損益	△5,026	△12,311
土地再評価差額金	△105	△128
評価・換算差額等合計	413,325	455,017
新株予約権	598	446
純資産の部合計	837,088	885,971
負債及び純資産の部合計	9,653,833	9,523,744

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	53,702	55,676
資金運用収益	40,584	40,060
(うち貸出金利息)	22,869	22,741
(うち有価証券利息配当金)	16,817	16,195
信託報酬	—	3
役務取引等収益	8,254	7,918
その他業務収益	499	2,799
その他経常収益	4,364	4,894
経常費用	38,154	38,842
資金調達費用	3,722	4,792
(うち預金利息)	1,983	2,771
役務取引等費用	3,576	3,766
その他業務費用	297	589
営業経費	29,774	28,701
その他経常費用	782	991
経常利益	15,547	16,833
特別利益	—	331
特別損失	133	211
税引前中間純利益	15,414	16,953
法人税、住民税及び事業税	4,264	3,339
法人税等調整額	△36	1,205
法人税等合計	4,228	4,544
中間純利益	11,185	12,409

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	42,103	30,301	315	30,616	17,456	287,875	21,337	326,668
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,265	△2,265
別途積立金の積立						14,000	△14,000	—
中間純利益							11,185	11,185
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	14,000	△5,080	8,919
当中間期末残高	42,103	30,301	314	30,615	17,456	301,875	16,257	335,588

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,813	397,575	523,310	△1,382	△13	521,915	511	920,001
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,265						△2,265
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		11,185						11,185
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	5	5						5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△9,687	1,092	—	△8,595	39	△8,556
当中間期変動額合計	2	8,921	△9,687	1,092	—	△8,595	39	365
当中間期末残高	△1,811	406,496	513,623	△290	△13	513,319	550	920,367

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	314	30,615	17,456	301,875	32,928	352,260
当中間期変動額								
剰余金の配当							△5,285	△5,285
別途積立金の積立						22,500	△22,500	—
中間純利益							12,409	12,409
自己株式の取得								
自己株式の処分			△71	△71				
土地再評価差額金の取崩							23	23
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△71	△71	—	22,500	△15,353	7,146
当中間期末残高	42,103	30,301	243	30,544	17,456	324,375	17,575	359,406

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,815	423,164	418,457	△5,026	△105	413,325	598	837,088
当中間期変動額								
剰余金の配当		△5,285						△5,285
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		12,409						12,409
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	267	196						196
土地再評価差額金の取崩		23						23
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			49,000	△7,285	△23	41,692	△152	41,540
当中間期変動額合計	266	7,342	49,000	△7,285	△23	41,692	△152	48,882
当中間期末残高	△1,548	430,506	467,458	△12,311	△128	455,017	446	885,971

2019年度 中間期

決算説明資料

株式会社 京都銀行

【 目 次 】

I	2019年度中間期 決算のポイント		
1.	総括	単・連	1
2.	損益の概況	単	2
3.	主要勘定の状況	単	3
4.	健全性の状況	単・連	5
5.	業績予想	単・連	7
6.	中間期および期末配当金		
7.	収益のしくみ	単	8
II	2019年度中間期 決算の状況		
1.	損益状況	単・連	9
2.	業務純益	単	11
3.	利鞘	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	有価証券の評価損益	単・連	12
6.	ROE	単・連	13
7.	店舗数	単	
III	貸出金等の状況		
1.	貸倒引当金等とリスク管理債権の状況	単・連	14
2.	金融再生法開示債権	単	16
3.	金融再生法開示債権の保全状況	単	
4.	開示基準別の分類・保全状況	単	17
5.	業種別貸出状況等	単	18
6.	国別貸出状況等	単	19

I 2019年度中間期 決算のポイント

1. 総括

(1) 損益

2019年度中間期については、経常利益が前年同期比12億円増加の181億円、親会社株主に帰属する中間純利益が前年同期比8億円増加の128億円となりました。

【連結損益】

(百万円)

	2019年度 中間期		2018年度 中間期
		前年同期比	
連結粗利益	44,128	△ 74	44,203
連結経常利益	18,151	1,209	16,941
親会社株主に帰属する中間純利益	12,874	851	12,023

【単体損益】

(百万円)

	2019年度 中間期		2018年度 中間期
		前年同期比	
業務粗利益	41,633	△ 108	41,741
経常利益	16,833	1,286	15,547
中間純利益	12,409	1,223	11,185

【連単差（子会社寄与分）】

(百万円)

	2019年度 中間期		2018年度 中間期
		前年同期比	
業務粗利益	2,495	33	2,461
経常利益	1,317	△ 77	1,394
中間純利益	465	△ 372	838

(2) 預金・譲渡性預金、貸出金【単体】

預金・譲渡性預金残高は、2018年9月末比2,065億円増加し、8兆663億円となりました。
貸出金残高は、2018年9月末比1,323億円増加し、5兆5,315億円となりました。

(億円)

	2019年9月末		2018年9月末	
		2018年9月末比		
未 残	預金・譲渡性預金	80,663	2,065	78,598
	貸出金	55,315	1,323	53,991
平 残	預金・譲渡性預金	77,970	804	77,165
	貸出金	54,703	1,752	52,951

2. 損益の概況

業務粗利益は、国債等債券損益が増加したものの、投資信託解約損益等の資金利益および役務取引等利益が減少したことから、前年同期比1億円減少の416億円となりました。

経常利益は、経費や与信関連費用が減少したことから、前年同期比12億円増加の168億円となり、中間純利益は、前年同期比12億円増加の124億円となりました。

【単体】	2019年度		2018年度
	中間期	前年同期比	中間期
業務粗利益	41,633	△ 108	41,741
資金利益	35,268	△ 1,594	36,862
役務取引等利益	4,155	△ 522	4,677
その他業務利益	2,209	2,008	201
うち国債等債券損益	2,244	2,323	△ 79
経費	28,701	△ 1,072	29,774
実質業務純益	12,931	964	11,967
コア業務純益	10,687	△ 1,358	12,046
除く投資信託解約損益	10,279	△ 279	10,559
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—
業務純益	12,931	964	11,967
臨時損益	3,902	321	3,580
不良債権処理額 ②	314	302	12
貸倒引当金戻入益 ③	598	548	50
一般貸倒引当金戻入益	251	70	181
個別貸倒引当金戻入益	347	478	△ 130
株式等関係損益	2,461	△ 267	2,729
その他臨時損益	1,157	343	813
経常利益	16,833	1,286	15,547
特別損益	119	253	△ 133
税引前中間純利益	16,953	1,539	15,414
法人税等合計	4,544	315	4,228
中間純利益	12,409	1,223	11,185
与信関連費用 (①+②-③)	△ 283	△ 245	△ 37

(注) 実質業務純益とは、業務粗利益から経費を差し引いたものであります。

コア業務純益とは、実質業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

3. 主要勘定の状況【単体】

(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金につきましては、個人を中心に堅調に増加し、期末残高は2018年9月末比2,065億円増加の8兆663億円となりました。

なお、預金・譲渡性預金の期中平残は、804億円増加の7兆7,970億円となりました。

(億円、%)

	2019年9月末	2018年9月末	2018年9月末比	
			増減額	増減率
預金 (末残)	69,754	69,851	△ 97	△ 0.1
譲渡性預金 (末残)	10,909	8,746	2,162	24.7
預金・譲渡性預金 (末残)	80,663	78,598	2,065	2.6
うち個人	47,820	46,152	1,668	3.6
預金 (平残)	70,322	68,807	1,514	2.2
譲渡性預金 (平残)	7,647	8,358	△ 710	△ 8.5
預金・譲渡性預金 (平残)	77,970	77,165	804	1.0



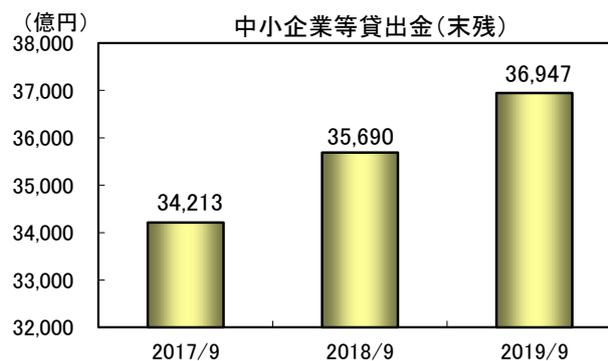
(2) 貸出金

貸出金につきましては、個人・法人向けともに積極的な対応に努めました結果、期末残高は2018年9月末比1,323億円増加し、5兆5,315億円となりました。また、中小企業等貸出金残高は2018年9月末比1,257億円増加の3兆6,947億円となりました。

なお、貸出金の期中平残は、1,752億円増加の5兆4,703億円となりました。

(億円、%)

	2019年9月末	2018年9月末	2018年9月末比	
			増減額	増減率
貸出金 (末残)	55,315	53,991	1,323	2.4
中小企業等貸出金	36,947	35,690	1,257	3.5
うち中小企業向け貸出金	20,801	20,133	667	3.3
住宅ローン	17,015	16,519	496	3.0
貸出金 (平残)	54,703	52,951	1,752	3.3



(3) 有価証券

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、評価差額を除いたベースの期末残高は2兆2,521億円となりました。

	2019年9月末	2018年9月末	2018年9月末比	
			増減額	増減率
有価証券（末残）	29,234	30,834	△ 1,600	△ 5.1
債 券	21,179	21,668	△ 488	△ 2.2
株 式	8,054	9,166	△ 1,111	△ 12.1
（うち評価差額）	6,712	7,373	△ 661	△ 8.9
評価差額除く有価証券（末残）	22,521	23,461	△ 939	△ 4.0
有価証券（平残）	23,163	23,144	18	0.0

(4) 預かり資産等

投信＋京銀証券預かり資産残高につきましては、2018年9月末比297億円増加の2,884億円となりました。また、個人預金残高と預かり資産残高の合計につきましては、2018年9月末比1,805億円増加の5兆4,098億円となりました。

< 残高 >	2019年9月末	2018年9月末	
		2018年9月末比	2018年9月末
個人預金	47,820	1,668	46,152
外貨定期預金	179	20	159
預かり資産	6,277	137	6,140
投信＋京銀証券預かり資産残高	2,884	297	2,587
投資信託	1,843	△ 81	1,925
京銀証券	1,041	379	661
保険	2,681	△ 90	2,772
国債等	711	△ 69	780
合計	54,098	1,805	52,292

< 期中販売額 >

	2019年度 中間期	2018年度 中間期	
		前年同期比	2018年度 中間期
投資信託	172	△ 91	263
金融商品仲介	349	120	228
保険	58	△ 47	105

(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

4. 健全性の状況

(1) 自己資本比率および繰延税金資産の状況

① 自己資本比率（国内基準）

2019年9月末の単体自己資本比率(国内基準)は、0.34%改善し、11.52%となりました。
 なお、自己資本の構成につきましては、当行ホームページ(<https://www.kyotobank.co.jp/>)に掲載いたします。

【単体】

(億円)

	2019年9月末 [速報値]		2019年3月末
	2019年3月末比		
自己資本比率	11.52%	0.34%	11.18%
自己資本	4,091	81	4,010
リスクアセット等	35,507	△ 329	35,837

【連結】

(億円)

	2019年9月末 [速報値]		2019年3月末
	2019年3月末比		
自己資本比率	11.96%	0.38%	11.58%
自己資本	4,246	86	4,160
リスクアセット等	35,497	△ 413	35,911

(注) 信用リスク・アセットの算出におきましては、「基礎的内部格付手法 (FIRB)」を採用しております。

<参考> 自己資本比率（国際統一基準）

	2019年9月末 [速報値]		2019年3月末
	2019年3月末比		
単体総自己資本比率	21.00%	1.16%	19.84%
連結総自己資本比率	21.41%	1.21%	20.20%

② 繰延税金資産

繰延税金資産から繰延税金負債を控除したネット繰延税金資産は、2019年9月末において、引き続きゼロ(繰延税金負債に1,823億円計上)となっております。

(億円)

	2019年9月末		2019年3月末
	2019年3月末比		
繰延税金資産 a	214	20	194
繰延税金負債 b	2,038	218	1,819
ネット繰延税金資産 a-b	△ 1,823	△ 198	△ 1,625

(注) ネット繰延税金資産は、プラスの場合は(中間)貸借対照表上の「繰延税金資産」に計上し、マイナスの場合は「繰延税金負債」に計上しております。

(2) 不良債権の状況【単体】

2019年9月末の金融再生法開示債権比率は1.30%、また、部分直接償却を実施した場合には1.24%となり、引き続き低水準となっております。

金融再生法開示債権の推移

		2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
自己査定区分			2019年 3月末比	2018年 9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先及び実質破綻先	72	△ 6	4	79	67
危険債権	破綻懸念先	581	△ 25	△ 27	606	608
要管理債権		73	8	9	64	63
開示債権合計		727	△ 23	△ 13	750	740
開示債権比率		1.30%	△ 0.05%	△ 0.05%	1.35%	1.35%
<部分直接償却実施後> 開示債権合計		698	△ 16	△ 16	714	714
開示債権比率		1.24%	△ 0.05%	△ 0.07%	1.29%	1.31%

(3) 有価証券の評価差額（含み益）【単体】

2019年9月末の有価証券の評価差額（含み益）は6,712億円となり、引き続き高水準を維持しております。

		2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
			2019年 3月末比	2018年 9月末比		
有価証券の評価差額（含み益）		6,712	708	△ 661	6,003	7,373
株式		6,265	522	△ 963	5,742	7,229
債券		226	4	77	221	148
その他		220	181	224	39	△ 4

5. 業績予想

2019年度の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

2019年度につきましては、コンサルティング機能の発揮により、顧客ニーズに幅広く対応するとともに、効率化による経費削減に取り組むことで、株式等関係損益の減少要因を除いて、実質増益を計画しております。

これにより、連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益は、中期経営計画の目標である200億円を見込んでおります。

【連結】

(百万円)

	2019年度 (予想)		2018年度 (実績)
		2018年度比	
経常利益	29,200	△ 15,984	45,184
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,000	△ 11,681	31,681

【単体】

(百万円)

	2019年度 (予想)		2018年度 (実績)
		2018年度比	
業務純益	23,700	4,102	19,598
経常利益	26,700	△ 15,754	42,454
当期純利益	18,800	△ 11,229	30,029
与信関連費用	300	△ 2,020	2,320

6. 中間期および期末配当金

2019年度の配当金につきましては、中間配当・期末配当ともに1株につき30円とし、通期で60円を予定しております。

	中間期	期末	年間
2019年度（予定）	30円00銭	30円00銭	60円00銭
2018年度（実績）	30円00銭	70円00銭 〔普通配当 30円00銭〕 〔特別配当 40円00銭〕	100円00銭

7. 収益のしくみ【単体】

2019年度中間期の収益につきましては、次の“しくみ”により算出しております。

< 費用 >		< 収益 >	
資金調達費用 各種預金に対して支払う利息等	(47億円)	資金運用収益 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による 利息収益	(400億円)
① 資金利益	(352億円)	役員取引等収益 投資信託の販売や振込など各種サービスによる 受取手数料	(79億円)
役員取引等費用 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	(37億円)	その他業務収益 外国為替売買益や債券の売却益等	(27億円)
② 役員取引等利益	(41億円)	③ その他業務利益 うち国債等債券損益	(22億円)
その他業務費用 国債等債券の売却損等	(5億円)		
③ その他業務利益	(22億円)		
うち国債等債券損益	(22億円)(ア)		
一般貸倒引当金繰入額	(一億円)(ウ)	業務粗利益	(416億円)(イ)
経費	(287億円)(エ)	① 資金利益	(352億円)
業務純益 (オ) = (イ) - (ウ) - (エ)	(129億円)	② 役員取引等利益	(41億円)
		③ その他業務利益	(22億円)
臨時費用 不良債権処理および株式等償却に関する費用等	(9億円)	業務純益	(129億円)
経常利益	(168億円)	臨時収益 株式等売却益等	(48億円)
特別損失	(2億円)	経常利益	(168億円)
法人税、住民税及び事業税	(33億円)	特別利益	(3億円)
法人税等調整額	(12億円)		
中間純利益	(124億円)		

業務純益から債券の売却損益や一般貸倒引当金繰入額等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎ 実質業務純益 129億円 = 業務純益(オ) 129億円 + 一般貸倒引当金繰入額(ウ) 一億円

◎ コア業務純益 106億円 = 実質業務純益 129億円 - 国債等債券損益(ア) 22億円

※ 国債等債券損益 … 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却

Ⅱ 2019年度中間期 決算の状況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	2019年度		2018年度 中間期
	中間期	前年同期比	
業務粗利益	41,633	△ 108	41,741
(除く国債等債券損益)	(39,388)	(△ 2,431)	(41,820)
資金利益	35,268	△ 1,594	36,862
役務取引等利益	4,155	△ 522	4,677
その他業務利益	2,209	2,008	201
(うち国債等債券損益)	(2,244)	(2,323)	(△ 79)
国内業務粗利益	40,340	△ 308	40,649
(除く国債等債券損益)	(38,325)	(△ 2,190)	(40,515)
資金利益	34,704	△ 1,216	35,921
役務取引等利益	4,039	△ 545	4,584
その他業務利益	1,596	1,453	143
(うち国債等債券損益)	(2,015)	(1,881)	(133)
国際業務粗利益	1,292	200	1,092
(除く国債等債券損益)	(1,063)	(△ 241)	(1,305)
資金利益	564	△ 377	941
役務取引等利益	115	22	92
その他業務利益	612	555	57
(うち国債等債券損益)	(228)	(441)	(△ 212)
経費	28,701	△ 1,072	29,774
人件費	15,672	△ 241	15,913
物件費	10,800	△ 608	11,409
税金	2,229	△ 222	2,451
実質業務純益	12,931	964	11,967
コア業務純益	10,687	△ 1,358	12,046
除く投資信託解約損益	10,279	△ 279	10,559
①一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	12,931	964	11,967
うち国債等債券損益	2,244	2,323	△ 79
臨時損益	3,902	321	3,580
②不良債権処理額	314	302	12
貸出金償却	0	△ 0	0
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
債権売却損	36	34	1
その他	278	267	11
③貸倒引当金戻入益	598	548	50
一般貸倒引当金戻入益	251	70	181
個別貸倒引当金戻入益	347	478	△ 130
株式等関係損益	2,461	△ 267	2,729
その他臨時損益	1,157	343	813
経常利益	16,833	1,286	15,547
特別損益	119	253	△ 133
固定資産処分損益	△ 85	48	△ 133
減損損失	126	126	—
抱合せ株式消滅差益	331	331	—
税引前中間純利益	16,953	1,539	15,414
法人税、住民税及び事業税	3,339	△ 925	4,264
法人税等調整額	1,205	1,241	△ 36
法人税等合計	4,544	315	4,228
中間純利益	12,409	1,223	11,185
与信関連費用 (①+②-③)	△ 283	△ 245	△ 37

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

＜中間連結損益計算書ベース＞

(百万円)

	2019年度		2018年度 中間期
	中間期	前年同期比	
連結粗利益	44,128	△ 74	44,203
資金利益	35,300	△ 1,597	36,898
役務取引等利益	5,836	△ 492	6,328
その他業務利益	2,991	2,015	976
営業経費	29,846	△ 1,042	30,888
貸倒償却引当費用	323	295	27
貸出金償却	0	△ 1	2
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
債権売却損	44	30	14
その他	278	267	11
貸倒引当金戻入益	604	458	145
一般貸倒引当金戻入益	287	54	233
個別貸倒引当金戻入益	317	404	△ 87
株式等関係損益	2,461	△ 267	2,729
持分法による投資損益	5	9	△ 3
その他	1,119	336	783
経常利益	18,151	1,209	16,941
特別損益	△ 212	△ 78	△ 133
税金等調整前中間純利益	17,938	1,130	16,808
法人税、住民税及び事業税	3,816	△ 824	4,640
法人税等調整額	1,205	1,108	96
法人税等合計	5,021	284	4,737
中間純利益	12,917	846	12,071
非支配株主に帰属する中間純利益	43	△ 4	47
親会社株主に帰属する中間純利益	12,874	851	12,023

(注) 連結粗利益 = 資金利益 (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
+ 役務取引等利益 (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ その他業務利益 (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	2019年度		2018年度 中間期
	中間期	前年同期比	
連結実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	14,282	968	13,314
連結業務純益	14,282	968	13,314

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(連結包括利益)

(百万円)

	2019年度		2018年度 中間期
	中間期	前年同期比	
中間包括利益	54,804	51,213	3,590
中間純利益	12,917	846	12,071
その他の包括利益	41,886	50,367	△ 8,480
うちその他有価証券評価差額金 (変動額)	49,077	58,847	△ 9,769

(連結対象会社数)

(社)

	2019年9月末		2018年9月末
		2018年9月末比	
連結子会社数	7	△ 1	8
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2019年度		2018年度 中間期
	中間期	前年同期比	
(1) 実質業務純益 (一般貸引繰入前)	12,931	964	11,967
職員一人当たり (千円)	3,628	318	3,310
(2) 業務純益	12,931	964	11,967
職員一人当たり (千円)	3,628	318	3,310

(注) 職員数は期中平均人員 (出向者除く) を使用しております。

3. 利鞘【単体】

① 全体

(%)

	2019年度		2018年度 中間期
	中間期	前年同期比	
貸出金利回 (A)	0.82	△ 0.04	0.86
有価証券利回	1.39	△ 0.05	1.44
資金運用利回 (ア)	1.00	△ 0.04	1.04
預金等原価 (B)	0.80	△ 0.02	0.82
預金等利回	0.07	0.02	0.05
経費率	0.73	△ 0.03	0.76
資金調達原価 (イ)	0.80	△ 0.02	0.82
預貸利鞘 (A) - (B)	0.02	△ 0.02	0.04
総資金利鞘 (ア) - (イ)	0.20	△ 0.02	0.22

② 国内部門

(%)

	2019年度		2018年度 中間期
	中間期	前年同期比	
資金運用利回 (A)	0.92	△ 0.05	0.97
貸出金利回	0.77	△ 0.04	0.81
有価証券利回	1.32	△ 0.08	1.40
資金調達原価 (B)	0.72	△ 0.04	0.76
預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
外部負債利回	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.20	△ 0.01	0.21

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2019年度		2018年度 中間期
	中間期	前年同期比	
債券関係損益	2,244	2,323	△ 79
売却益	2,413	2,195	218
償還益	—	—	—
売却損	165	△ 132	297
償還損	—	—	—
償却	3	3	—
株式関係損益	2,461	△ 267	2,729
売却益	2,879	△ 171	3,050
売却損	417	96	321
償却	0	△ 0	0

○ 減損処理基準

資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

発行会社の区分	減損処理基準
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

5. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

② 評価損益

【単体】

(百万円)

	2019年9月末				2019年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	671,239	70,854	678,052	6,813	600,385	608,301	7,916
株式	626,585	52,293	629,853	3,268	574,292	576,857	2,565
債券	22,614	422	22,807	192	22,192	22,412	219
その他	22,039	18,139	25,391	3,351	3,900	9,032	5,131
合 計	671,239	70,854	678,052	6,813	600,385	608,301	7,916
株式	626,585	52,293	629,853	3,268	574,292	576,857	2,565
債券	22,614	422	22,807	192	22,192	22,412	219
その他	22,039	18,139	25,391	3,351	3,900	9,032	5,131

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2019年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、467,458百万円であります。

【連結】

(百万円)

	2019年9月末				2019年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	21	1	21	—	20	20	—
その他有価証券	671,968	70,972	678,781	6,813	600,996	608,913	7,916
株式	627,314	52,411	630,583	3,268	574,903	577,468	2,565
債券	22,614	422	22,807	192	22,192	22,412	219
その他	22,039	18,139	25,391	3,351	3,900	9,032	5,131
合 計	671,990	70,974	678,803	6,813	601,016	608,933	7,916
株式	627,314	52,411	630,583	3,268	574,903	577,468	2,565
債券	22,636	423	22,829	192	22,212	22,432	219
その他	22,039	18,139	25,391	3,351	3,900	9,032	5,131

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2019年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、467,622百万円であります。

6. ROE

【連結】

(%)

	2019年度 中間期		2018年度 中間期
	前年同期比		
株主資本ベース	5.81	0.05	5.76
純資産ベース	2.94	0.37	2.57

- (注) 1. 分母となる株主資本平均残高および純資産平均残高は、(期首残高+期末残高)÷2により算出しております。
 2. 株主資本=純資産の部合計-新株予約権-非支配株主持分-その他の包括利益累計額合計
 3. 純資産=純資産の部合計-新株予約権-非支配株主持分

<参考>

【単体】

(%)

	2019年度 中間期		2018年度 中間期
	前年同期比		
株主資本ベース	5.79	0.25	5.54
純資産ベース	2.87	0.45	2.42

- (注) 1. 分母となる株主資本平均残高および純資産平均残高は、(期首残高+期末残高)÷2により算出しております。
 2. 株主資本=純資産の部合計-新株予約権-評価・換算差額等合計
 3. 純資産=純資産の部合計-新株予約権

7. 店舗数【単体】

(店)

	2019年9月末		2019年3月末
	2019年3月末比		
京都府	111	—	111
大阪府	31	—	31
滋賀県	14	—	14
奈良県	7	—	7
兵庫県	8	—	8
愛知県	2	—	2
東京都	1	—	1
合計	174	—	174

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

部分直接償却 実施しておりません。

【単体】

(百万円)

		2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
			2019年3月末比			2018年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	3,931	△ 33	△ 407	3,964	4,338
	延滞債権額	61,417	△ 3,174	△ 1,879	64,591	63,296
	3か月以上延滞債権額	505	505	490	—	15
	貸出条件緩和債権額	6,802	369	454	6,433	6,347
	合計	72,656	△ 2,332	△ 1,341	74,989	73,998

貸出金残高 (末残)	5,531,510	43,978	132,337	5,487,531	5,399,172
------------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	0.00	△ 0.01	0.07	0.08
	延滞債権額	1.11	△ 0.06	△ 0.06	1.17	1.17
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.12	0.01	0.01	0.11	0.11
	合計	1.31	△ 0.05	△ 0.06	1.36	1.37

(百万円)

貸倒引当金	17,902	△ 1,852	△ 196	19,754	18,098
一般貸倒引当金	8,874	△ 251	△ 211	9,125	9,085
個別貸倒引当金	9,028	△ 1,601	14	10,629	9,013

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【単体】

(百万円)

		2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
			2019年3月末比			2018年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	2,459	△ 164	△ 524	2,624	2,983
	延滞債権額	59,983	△ 2,413	△ 2,121	62,396	62,104
	3か月以上延滞債権額	505	505	490	—	15
	貸出条件緩和債権額	6,802	369	454	6,433	6,347
	合計	69,751	△ 1,702	△ 1,700	71,454	71,451

貸出金残高 (末残)	5,528,605	44,608	131,979	5,483,996	5,396,625
------------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.00	△ 0.01	0.04	0.05
	延滞債権額	1.08	△ 0.05	△ 0.07	1.13	1.15
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.12	0.01	0.01	0.11	0.11
	合計	1.26	△ 0.04	△ 0.06	1.30	1.32

【連結】

(百万円)

		2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
			2019年3月末比	2018年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,110	△ 2	△ 458	4,112	4,568
	延滞債権額	62,056	△ 3,171	△ 1,855	65,228	63,911
	3か月以上延滞債権額	505	505	490	—	15
	貸出条件緩和債権額	6,803	368	454	6,434	6,349
	合計	73,475	△ 2,299	△ 1,368	75,775	74,844

貸出金残高(未残)	5,521,858	42,468	130,842	5,479,390	5,391,015
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	0.00	△ 0.01	0.07	0.08
	延滞債権額	1.12	△ 0.07	△ 0.06	1.19	1.18
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.12	0.01	0.01	0.11	0.11
	合計	1.33	△ 0.05	△ 0.05	1.38	1.38

(百万円)

貸倒引当金		21,101	△ 1,915	△ 416	23,017	21,517
	一般貸倒引当金	10,175	△ 287	△ 273	10,463	10,449
	個別貸倒引当金	10,926	△ 1,627	△ 142	12,553	11,068

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【連結】

(百万円)

		2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
			2019年3月末比	2018年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,487	△ 151	△ 566	2,638	3,053
	延滞債権額	60,240	△ 2,427	△ 2,041	62,668	62,282
	3か月以上延滞債権額	505	505	490	—	15
	貸出条件緩和債権額	6,803	368	454	6,434	6,349
	合計	70,037	△ 1,704	△ 1,662	71,741	71,700

貸出金残高(未残)	5,518,420	43,063	130,548	5,475,356	5,387,871
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.00	△ 0.01	0.04	0.05
	延滞債権額	1.09	△ 0.05	△ 0.06	1.14	1.15
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.12	0.01	0.01	0.11	0.11
	合計	1.26	△ 0.05	△ 0.07	1.31	1.33

2. 金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,251	△ 649	462	7,901	6,789
危険債権	58,146	△ 2,533	△ 2,737	60,680	60,883
要管理債権	7,308	875	945	6,433	6,362
小計(ア)	72,706	△ 2,308	△ 1,329	75,015	74,035
正常債権	5,515,274	47,891	134,336	5,467,382	5,380,938
合計	5,587,980	45,583	133,006	5,542,397	5,454,974
開示債権比率	1.30%	△ 0.05%	△ 0.05%	1.35%	1.35%

<部分直接償却を実施した場合>	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,346	△ 9	108	4,356	4,238
危険債権	58,146	△ 2,533	△ 2,737	60,680	60,883
要管理債権	7,308	875	945	6,433	6,362
小計	69,801	△ 1,668	△ 1,684	71,469	71,485
正常債権	5,515,274	47,891	134,336	5,467,382	5,380,938
合計	5,585,075	46,223	132,652	5,538,852	5,452,423
開示債権比率	1.24%	△ 0.05%	△ 0.07%	1.29%	1.31%

3. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
保全額(イ)	60,760	△ 2,656	△ 1,848	63,416	62,609
貸倒引当金	9,047	△ 1,592	31	10,640	9,016
担保保証等	51,712	△ 1,063	△ 1,879	52,776	53,592
保全率(イ) / (ア)	83.5%	△ 1.0%	△ 1.0%	84.5%	84.5%

(2019年9月末)

(百万円)

	要管理債権	危険債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	合計
貸出金等の残高(A)	7,308	58,146	7,251	72,706
担保等による保全額(B)	1,755	45,701	4,256	51,712
信用額(C=A-B)	5,552	12,444	2,995	20,993
貸倒引当金残高(D)	140	5,911	2,995	9,047
引当率(D/C)	2.5%	47.5%	100.0%	43.0%
保全率(B+D)/A	25.9%	88.7%	100.0%	83.5%

4. 開示基準別の分類・保全状況 (2019年9月期) 【単体】

(単位: 億円)

自己査定結果 (債務者区分別)					金融再生法の開示基準				リスク管理債権	
対象: 貸出金等与信関連債権					対象: 要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、 銀行保証付私募債				対象: 貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	I分類	II分類	III分類	IV分類						
破綻先 21	16	5	(0) —	(14) —	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 72	42	29	100.0%	破綻先 債権	39
実質破綻先 50	26	24	(0) —	(14) —					危険債権 581	457
破綻懸念先 581	330	185	(59) 65		小計 653	499	89	90.0%		
要管理先 75	5	69			要管理債権 (貸出金のみ) 73	17	1	25.9%	3か月以上 延滞債権	5
計 728	379	284	65	—	開示債権計 727	517	90	83.5%	貸出条件 緩和債権	68
要管理先以外 の要注意先 3,886	1,223	2,662			正常債権 55,152	引当金残高				
正常先 50,947	50,947					個別貸倒 引当金	破綻先および実質破綻先		29	
合計 55,562	52,550	2,946	(60) 65	(29) —	合計 55,879	一般貸倒 引当金	うち要管理債権		1	
						正常先および要注意先		88		
						合計				179

注1. 貸出金等与信関連債権: 貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

注2. 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I 分類額…引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

II 分類額…不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III・IV分類額…全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上

破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済

注3. 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。

○償却・引当方針

債務者区分	償却・引当方針
正常先	債権額に対し、貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当
要注意先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
破綻懸念先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分(III分類額)に対し、貸倒実績率により、 今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
実質破綻先・破綻先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分(III・IV分類額)全額を償却・引当

※当行の貸出債権を資金的劣後ローンに転換し、これを資本とみなした場合は、当該ローンの債権額を上限として、資本とみなさない場合の債権超過額部分全額を引き当てております。また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	5,531,510	43,978	132,337	5,487,531	5,399,172
製造業	947,758	17,642	6,124	930,116	941,634
農業、林業	3,210	△ 127	△ 10	3,337	3,220
漁業	61	△ 3	△ 8	64	70
鉱業、採石業、砂利採取業	20,133	910	236	19,223	19,896
建設業	137,595	△ 4,592	1,319	142,188	136,276
電気・ガス・熱供給・水道業	83,426	918	7,926	82,508	75,499
情報通信業	37,420	△ 3,805	△ 5,722	41,226	43,143
運輸業、郵便業	211,248	541	2,005	210,706	209,243
卸売、小売業	547,188	5,666	△ 1,783	541,521	548,972
金融、保険業	197,290	△ 4,281	△ 5,931	201,571	203,221
不動産業、物品賃貸業	709,779	13,925	25,830	695,853	683,949
各種サービス業	403,435	2,791	8,498	400,643	394,936
地方公共団体	601,013	△ 7,667	30,664	608,680	570,348
その他	1,631,947	22,060	63,187	1,609,887	1,568,760

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	72,656	△ 2,332	△ 1,341	74,989	73,998
製造業	14,790	△ 662	1,725	15,453	13,065
農業、林業	295	△ 5	△ 24	301	320
漁業	35	△ 1	△ 2	37	38
鉱業、採石業、砂利採取業	12	△ 2	△ 5	14	17
建設業	5,669	△ 370	△ 885	6,039	6,554
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	701	87	36	613	665
運輸業、郵便業	2,318	△ 103	38	2,422	2,279
卸売、小売業	18,797	△ 951	△ 1,893	19,749	20,690
金融、保険業	88	△ 75	△ 12	163	100
不動産業、物品賃貸業	6,269	5	264	6,263	6,005
各種サービス業	9,282	△ 0	△ 7	9,283	9,289
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	14,395	△ 251	△ 576	14,646	14,971

③中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
中小企業等貸出金残高	3,694,780	22,905	125,710	3,671,875	3,569,069
中小企業等貸出比率 (%)	66.79	△ 0.12	0.69	66.91	66.10

④消費者ローン【単体】

(百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
消費者ローン残高	1,733,697	16,414	52,036	1,717,282	1,681,660
うち住宅ローン残高	1,701,592	15,380	49,672	1,686,211	1,651,920
うちその他ローン残高	32,105	1,033	2,364	31,071	29,740

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比		
シンガポール	2,500	—	500	2,500
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
中 国	107	△ 3	△ 5	110
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
インドネシア	368	△ 199	△ 151	568
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	2,890	△ 213	2,890	3,104
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合 計	5,867	△ 416	3,233	6,283
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比		
チリ	539	539	539	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合計	539	539	539	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。